

自立型
経済

交 流

安全
安心

くらし
環境

協働



内閣府 沖縄総合事務局
開発建設部

〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号
(那覇第2地方合同庁舎 2号館)

Tel.098-866-0031 (建設行政課)
Fax.098-861-0537

<http://www.dc.ogb.go.jp/kyoku/index.htm>

社会資本整備重点計画に基づく
**沖縄ブロックの社会資本整備に係る
地域の将来の姿**

協働

自立型
経済

くらし
環境

交 流

安全
安心



内閣府 沖縄総合事務局
国土交通省 大阪航空局
第十一管区海上保安本部

平成21年8月

社会資本整備重点計画に基づく 沖縄ブロックの社会資本整備に係る 地域の将来の姿

「沖縄ブロックの社会資本整備に係る地域の将来の姿」とは――

「沖縄ブロックの社会資本整備に係る地域の将来の姿」は、平成21年3月に閣議決定された「社会資本整備重点計画」の地方計画である「沖縄ブロックの社会資本の重点整備方針」（計画期間H20～H24の5年間）を踏まえた沖縄地方独自の将来のビジョンです。

なお、本「将来の姿」は、第1計画（H15～H19）に引き続き第2期目の計画となります。

社会資本とは――

社会資本とは、地域の暮らしや産業活動を支え、安全で魅力ある地域社会を将来にわたって引き継ぐために、みんなで作ってみんなで維持・管理していく公共施設等のことをいいます。

○対象とする社会資本整備事業――

本計画における社会資本は、道路・交通安全施設・港湾・空港・航路標識・公園・緑地・下水道・河川・砂防・地すべり・急傾斜地・海岸事業・官庁営繕・市街地再開発・区画整理・住宅事業です。

また、景観のようにみんなが守ることで地域の魅力が高まるような社会的な約束事や今までに作り上げてきた社会資本がより便利で使い勝手のよくなるような取り組みも推進します。

○計画期間――

本計画に示す期間は、平成20年度からおおむね10年間としています。

Contents

1. 沖縄地方の現状と課題

1. 沖縄地方の特徴

①自然・地理の特徴	3
②社会・産業の特徴	4
③くらし・文化の特徴	4
④社会資本整備の特徴	5

2. 沖縄地方における近年の状況変化

①人口が増加する中での県内離島の過疎化	6
②好調な観光とそれを支える社会資本の限界	6
③伸び悩む一次、二次産業	7
④国際交流・連携の活発化	8
⑤離島観光の進展	9
⑥交通渋滞の深刻化	9
⑦頻発する自然災害への対応の遅れ	10
⑧水の安定供給に向けた新たな課題	11
⑨中心市街地の衰退など都市構造の変化	11
⑩高齢化社会の対応	12
⑪良好な景観形成に向けた取組の本格化	12
⑫危機的状況にある環境問題の顕在化	13
⑬老朽化する社会資本の急増	13

3. 沖縄地方におけるこれまでの取り組み

①自立型経済の構築と持続的発展を支える基盤づくり	15
②安全・安心な生活の確保と災害に強い国土づくり	16
③沖縄特有の豊かな自然環境の保全・創出	16
④特性を活かした安らぎと活力ある地域づくり	18

4. 沖縄地方で今後取り組むべき課題

①自立的発展を促進する社会資本整備の強化	19
②アジアゲートウェイ構想の実現に向けた国際交流拠点の整備	20
③安全・安心な生活を確保するための自然災害などへの対応の強化	21
④豊かな自然環境と共生した豊かな暮らしの実現	23
⑤地域と連携した社会資本整備の新たな取り組み	24

2. 沖縄地方の 目指すべき将来の姿

「自立型経済」	27
「交 流」	28
「安全・安心」	29
「くらし・環境」	30
「協 働」	31

3. 沖縄地方における 社会資本の重点事項

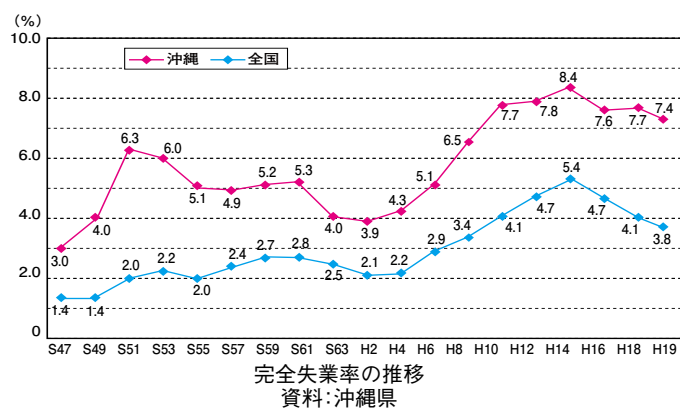
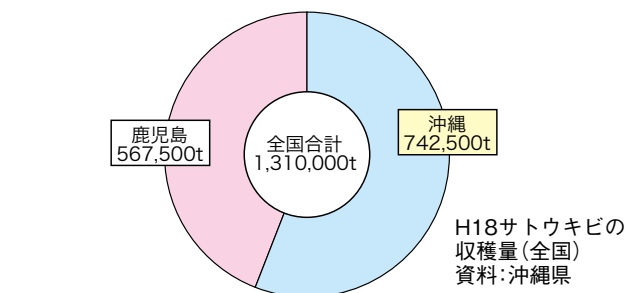
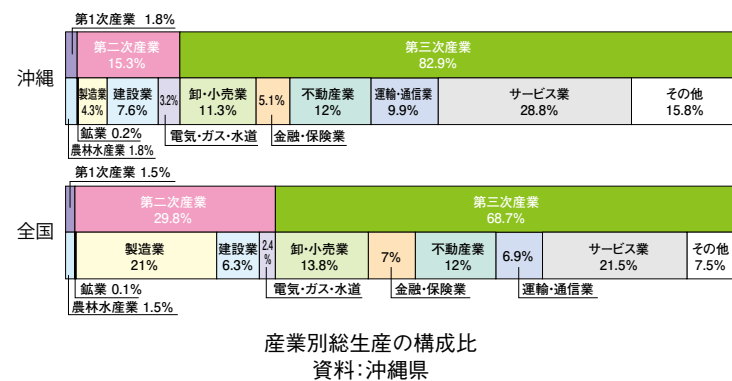
1. 地方重点戦略と地方重点目標	33
2. 地方重点目標達成のための取り組み	
地方重点戦略1	34
「自立型経済の構築と持続的発展を支える基盤づくり」	
地方重点戦略2	38
「安全・安心な生活の確保と災害に強い国土づくり」	
地方重点戦略3	42
「沖縄特有の豊かな自然環境の保全・創造と安らぎと賑わいのある地域づくり」	
地方重点戦略4	46
「地域との協働と新たな取り組み」	

4. 将来の姿を達成するために 必要な施策、主要事業一覧

資料編	
沖縄ブロックの社会資本の重点整備方針に記載される指標一覧	52
沖縄ブロックの社会資本の重点整備方針に記載される主要事業等一覧	54

② 社会・産業の特徴

沖縄の産業構造は、全国と比較して第三次産業の構成比が高く、製造業の構成比が極めて低い構造となっており、就業構造も同様な状況です。高い構成比を示す第三次産業は、本県のリーディング産業である観光分野が大きなシェアを占め、入域観光客数は、昭和47年の44万人から概ね順調に増加し、平成19年には約589万人となり、10倍以上の大幅な伸びを示しています。また、情報通信関連産業はこれからの沖縄のリーディング産業として位置付けられている分野であり、特別地区制度等の活用により、関連企業の進出が進んでいます。最近では、コールセンター等情報通信関連企業の立地により、その高度化が進んでいます。農業については、亜熱帯性気候の特性を生かし、さとうきび、かき、野菜、果樹、肉用牛等の生産が多様に展開され、沖縄ブランドの確立と生産供給体制の強化を図っています。その一方、本県の完全失業率は、近年(H10～H19)10年間は、平均7.76%で推移し、全国一失業率の高い県となっています。また、県民所得も全国平均の約7割と低く、大きな所得格差が存在します。



③ 暮らし・文化の特徴

かつて琉球王国として独自の政治・文化を築いた沖縄は、島々あるいは各地域において、社会的・宗教的慣行に加え、祖先崇拝に支えられたエイサー等の伝統芸能や様々な年中行事が受け継がれており、現在でも盛んに各地で実施されています。また、琉球王府時代の日本や中国、韓国、東南アジアの国々との交流・交易、さらには、沖縄戦後の米軍基地との関わりから、さまざまな文物、情報、文化等を取



伝統行事エイサー

※特別地区制度／沖縄振興特別措置法に基づいて情報通信産業を振興する地区を指定し、企業の立地促進を目的として税制支援措置などが受けられる制度。

※コールセンター／顧客への電話対応業務を専門に行う事業所または部門。顧客からの苦情・各種問い合わせ・注文を受け付けるものが多い。

り入れ、ちゃんぷるー（複合的）文化を生み出しています。

沖縄県内には、琉球の歴史・文化を象徴する首里城跡をはじめ9つの場所が「琉球王国のグスク及び関連遺産群」として世界遺産に正式登録されています。



世界遺産の一つ識名園(那覇市)

④ 社会資本整備の特徴

沖縄県では、本土復帰後3次にわたる沖縄振興開発計画(S47～H13)、沖縄振興計画(H14～H23)及び社会資本整備重点計画等に基づき各種施策を実施しました。北部地域のダムの整備等、沖縄の地域特性による慢性的な水不足を解消するための水資源開発や島嶼間・域外との移動を担う離島架橋等道路事業及び港湾・空港整備事業や公園整備事業等の公共投資による産業・生活基盤の充実に伴い県民生活を向上させ、本土との格差も次第に縮小されました。沖縄は、鉄軌道等の大量旅客交通機関がなく、自動車中心の交通体系となっています。また、これにより、観光産業の発展や情報通信関連産業の新たな展開をも生み出しています。また、戦後60年を経た現在もなお、国土面積のわずか0.6%に過ぎない本県に、在日米軍専用施設面積の約75%に及ぶ広大な面積の米軍施設が存在し、県土面積の11%を占めています。沖縄での社会資本整備にあたっては、米軍施設の存在が一つの特徴事情となっています。



H18年豊見城道路全線暫定供用(豊見城市)



伊良部大橋完成予想図



羽地ダム供用(H17年)(名護市)

変わりゆく沖縄の環境

2. 沖縄地方における近年の状況変化

① 人口が増加する中での県内離島の過疎化

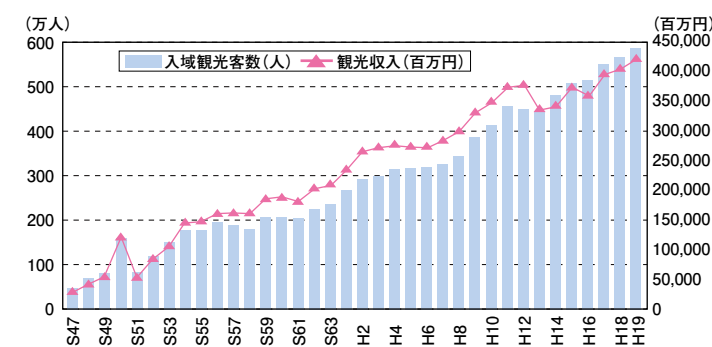
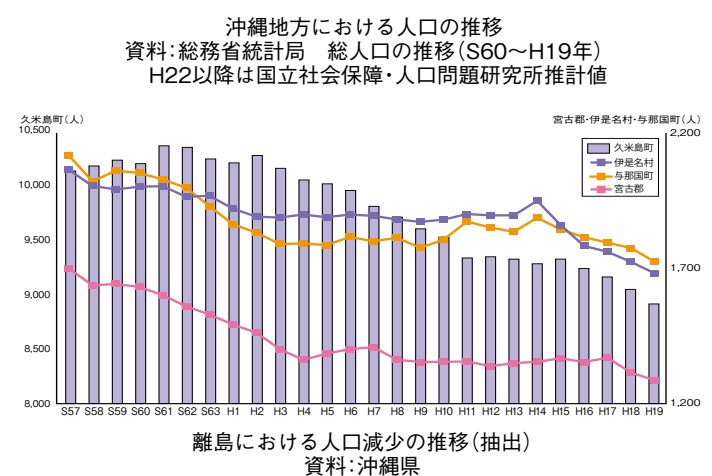
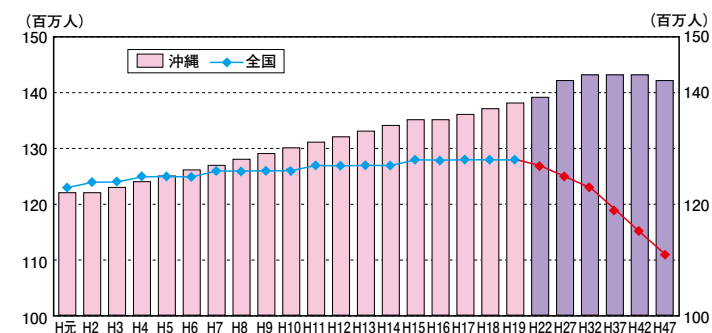
少子化等により大部分の都道府県で人口が減少すると予測されている中、沖縄県の人口は、平成 37 年頃まで増加し続け、平成 47 年の推計人口では 142 万人と予測されています。しかしながら、久米島町を始めとする 8 離島の市町村等では人口が減少しており、過疎化・高齢化が懸念されている離島も存在します。



(イメージ)

② 好調な観光とそれを支える社会資本の限界

沖縄における入域観光客数は順調な伸びで推移し、平成 19 年は 580 万人を突破し、現在は、1,000 万人の誘客を目標とした観光振興強化の方向性が打ち出されたところです。また、近年では、健康保養型、エコ・グリーンツーリズム、長期滞在型等観光形態が多様化しているのに



加え、プロスポーツキャンプやリゾートウエディングの活発化等、今後ますます入域観光客が増加していくものと考えられます。観光需要の増加を支える港湾・空港・道路等の交通基盤における容量の増加や都市公園の整備、水不足に対する水需要への対応等、今後の需要に対応するための社会資本の限界が顕在化しています。



交差点における渋滞状況(那覇市)

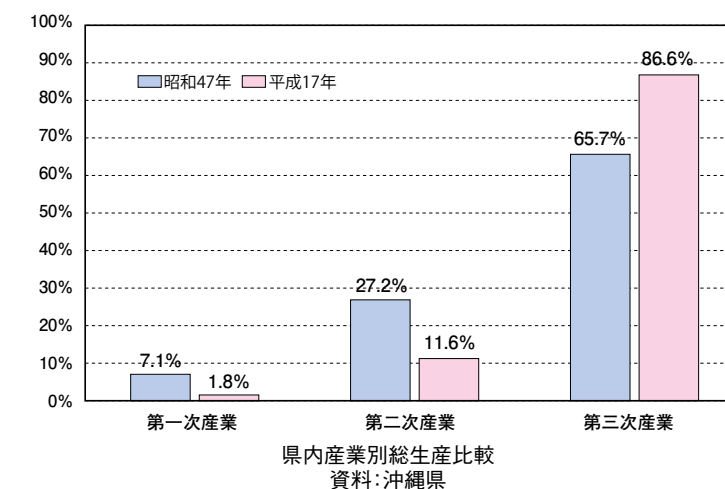


沖縄観光としても人気の高いエコ・グリーンツーリズム(東村)

③ 伸び悩む1次、2次産業

産業別県内総生産でみると、昭和 47 年度に比べ第一次産業、第二次産業が減少しており、観光を主とした第三次産業が大きな割合を占めるようになっていきます。

本県の第一次・二次産業については、一部で沖縄ブランド等の優位性に対する認識が高まっているが、本土経済圏から遠隔地に位置するという地理的条件等もあり、集積・発展が進んでいません。



沖縄農業の代表の一つサトウキビ



物流の拠点那覇港国際コンテナターミナル(那覇市)

④ 国際交流・連携の活発化

東アジアの国際物流が急速に拡大する中、国内と東アジアの主要地域を結ぶ地点にある沖縄の優位な地理的条件を活かした国際物流拠点の形成に向けては、国際物流戦略チームによる提言がまとめられる等、検討が進められています。

なお、那覇空港では、県及び民間航空会社による「国際貨物基地構想」国際貨物基地構想」のもと、アジア向け貨物の中継基地として、航空貨物ネットワークの展開が予想されています。

那覇港では、日本で初めて、グローバルオペレーター主導の完全民間企業による那覇港公共国際コンテナターミナルが平成18年に運営開始されています。

さらに、外国人入域客数は那覇港等への外航クルーズ船の就航、那覇港等への国際チャーター便の運航等により順調に推移しており、昭和47年の約26,000人に対し、平成20年は約251,600人と約9.7倍となりました。

沖縄に世界トップクラスの研究教育を行う沖縄科学技術大学院大学の設立が進められ、卓越した科学研究の促進が期待されています。

その他にもビジネス、研究、イベント等を通じて、国際交流が県内各地で盛んに行われています。



県内各地で盛んに行われる国際交流(宜野湾市)



那覇空港



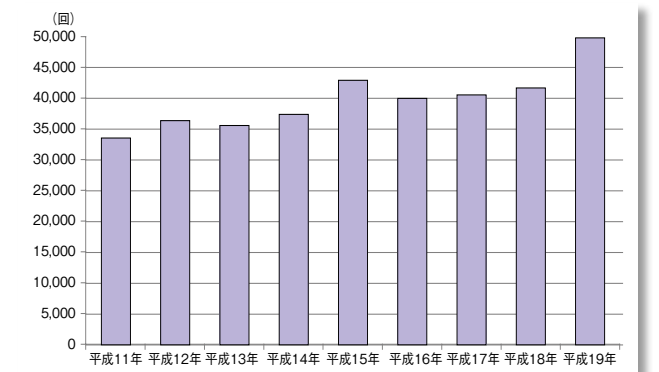
大型外航クルーズ船



国際的な研究機関として建設が進む沖縄大学院大学(恩納村)
写真:(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構

⑤ 離島観光の進展

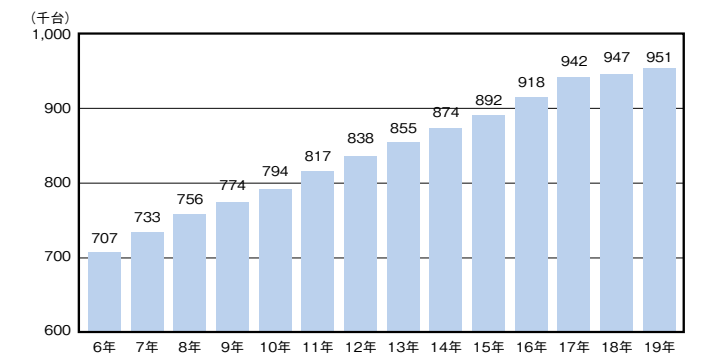
沖縄の離島における入域観光客数は、八重山圏域では、平成元年の約30万人に対し、平成19年には約79万人(約2.6倍増)。宮古圏域では、平成元年の約14万人に対し、平成19年には約39万人(約2.8倍増)となる等、県全体の入域観光客数の伸び(平成元年267万人→平成19年587万人、約2.2倍増)を上回っています。また、近年の離島観光客の増加や将来的な増加を見込んで、船舶運航事業者の新規参入も目立ってきています。離島の中には、地元住民の人口が減少する中でも、県外等からの移住人口が増加している離島もあり、IターンやUターンも顕著になっています。



石垣港における離島航路の運航回数
資料:沖縄総合事務局

⑥ 交通渋滞の深刻化

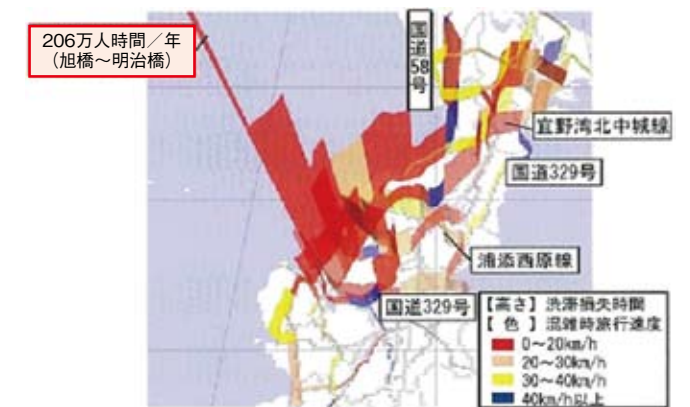
沖縄では、陸上における移送手段の大部分が自動車に依存する車社会となっています。沖縄県の1km当たり渋滞損失時間は4.1万人時間/年と全国平均の2倍以上、全国ワースト6位(H14)の低水準(3大都市圏以外では最も大きい)となっており、全国的にも渋滞が著しい地域となっています。また、自動車の保有台数も年々増加しており、この12年間を見ても、約134%の伸びを示しています。併せて、観光客の増加により、レンタカー事業者数や登録台数も年々増加しています。



自動車保有台数の推移
資料:沖縄総合事務局



国道330号 おもろまち駅付近の渋滞(那覇市)



那覇都市圏の渋滞損失時間
資料:沖縄総合事務局

※グローバルオペレーター／ここでのグローバルオペレーターは“グローバルターミナルオペレーター”。世界的な規模でコンテナターミナルを運営する企業。

⑦ 頻発する自然災害への対応の遅れ

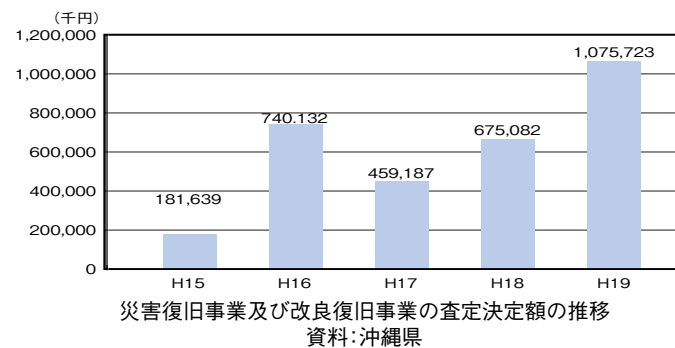
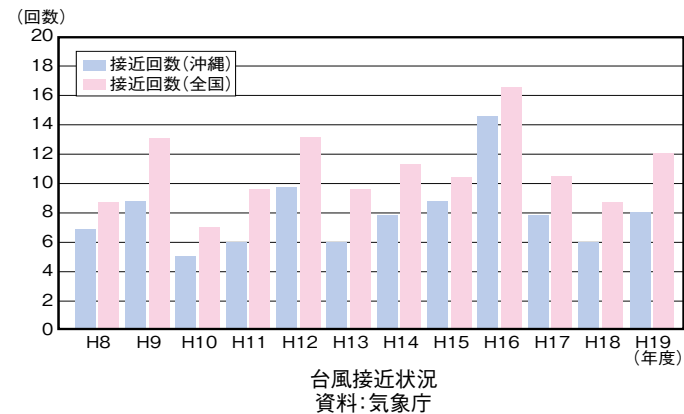
台風常襲地域である本県では、近年においても被害が続出しています。また、水害、土砂災害、高波高潮災害としては、長雨による住宅地の地滑り被害（平成18年中城村・那覇市）や道路への土砂崩れ被害（平成18年中城村）及び集中豪雨による土砂崩れ被害（平成19年南城市・豊見城市・沖縄市等）や床上・床下浸水（平成19年今帰仁村・名護市・那覇市等）、道路冠水による被害（平成18年名護市）、越波による道路冠水・家屋浸水（平成19年名護市・宜野座村）等により県民の財産に甚大な被害を及ぼしています。平成19年度には、県内で発生した土砂災害は18件にのぼり、過去20年間で最も増大しました。

沖縄は、弱震地域と言われるが、沖縄県西部の先島諸島周辺では地震がしばしば発生し、過去には津波によって大きな被害も発生しています。本島周辺でも地震が発生しており、建築物や道路、港湾等の耐震性能の向上が急務となっています。

今後、地球的規模の温暖化と気候変動に伴う、局部的集中豪雨の多発や海面上昇等に伴う災害の多発化、大規模化が懸念されます。



国道58号における土砂崩れ（H12年）（国頭村）



台風による電柱倒壊（H15年）（宮古島市）

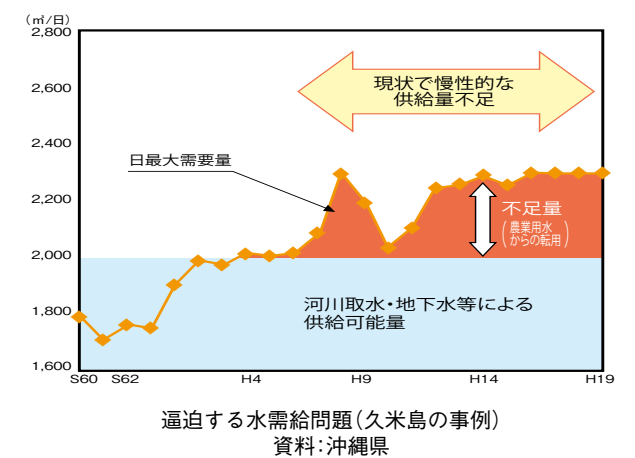
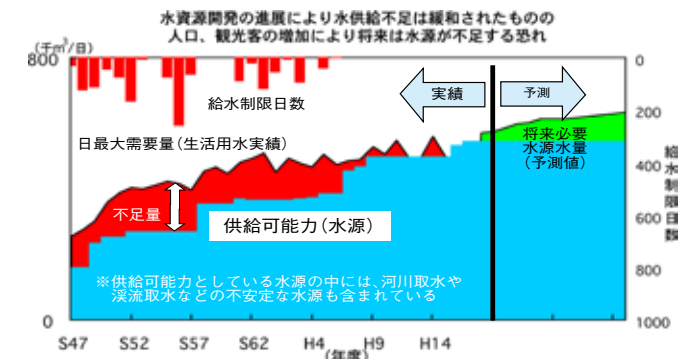


中城村安里地区地すべり（H18年）

⑧ 水の安定供給に向けた新たな課題

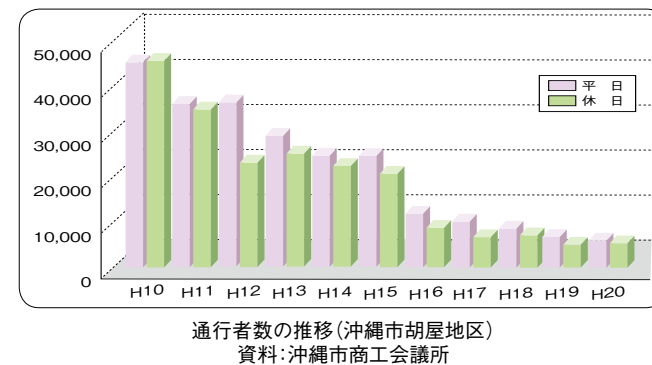
沖縄本島は、人口密度が高く人口1人当たりの降水量は、全国平均の約半分と水資源の少ない地域です。本土復帰後、計画的な水需給の確保を進めてきたが、年降水量は次第に減少傾向にある一方、小雨年と多雨年の開きが大きくなる傾向にあり、ダムの供給実力の低下がみられます。その上、今後益々増加する入域観光客数及び人口の増加さらには生活環境の向上等に伴い、現状の水需給体制では、水不足が顕在化する事態も十分考えられます。

特に一部の離島では、近年においても給水制限を余儀なくされた例があり、観光を主要な産業とする離島では、厳しい水事情が地域経済の不安定要素となっています。



⑨ 中心市街地の衰退など都市構造の変化

大規模小売店舗等の郊外進出の進展等により、県内主要地域において中心市街地の衰退・空洞化が進行しています。それに対し、商店街の空き店舗対策や景観、まちおこし等、地域住民が主体となり、交付金を活用したまちづくりや地域活性化が進められつつあります。



中心市街地の空洞化(沖縄市)

⑩ 高齢化社会の対応

バリアフリー新法の施行（H18）に伴い、本県においても観光バリアフリー宣言（H19）が提唱され、高齢者・身障者を全ての人々が「誰もが楽しめる優しい観光地」を目指して移動・情報・心のバリア等全てのバリアを取り除くための取り組みが行われています。

⑪ 良好な景観形成に向けた取組の本格化

県内では、重要伝統的建造物群保存地区の指定等のほか、一部の自治体で独自に景観条例を制定し、景観保全に取り組んできました。平成16年の景観法制定をうけて、沖縄における景観施策のあり方を示す「美ら島沖縄風景づくりのためのガイドライン」が作成され、また、シンポジウムが開催される等景観に関する動きが活発化しています。平成17年度に石垣市、平成18年度に浦添市、平成19年度に那覇市、平成20年度には宮古島市、読谷村、南城市が景観行政団体となりました。沖縄県では、全県的な景観施策を推進するための総合計画を策定すると共に、全ての市町村が景観行政団体となり、地域独自の景観計画を策定すべく取り組んでいます。こうした動きと相まって、無電柱化の推進をはじめ、沖縄らしい風景の保全・創出を図るための取り組みが、本格化しています。



美ら島沖縄風景づくりガイドライン



伝統的建造物群保存地区に指定されている竹富島



美ら島沖縄風景づくりシンポジウムの開催状況（H19年）



無電柱化により美しい眺望を確保（恩納村）

⑫ 危機的状況にある環境問題の顕在化

沖縄北部地域では、国の天然記念物で絶滅が危惧されているヤンバルクイナの相次ぐ輪禍やマングース等の外敵による影響等により、地域固有の貴重動物等の個体数が減少しており社会問題化しています。また、地球温暖化の影響と思われる海水温の上昇により、国内最大規模のサンゴ礁群「石西礁湖」でのサンゴ白化現象が過去最大規模となったことや、海岸侵食による砂浜の減少、依然続く赤土砂流出等、沖縄特有の観光資源の喪失や沿岸漁業の衰退等の極めて重大な問題が懸念され、今や本県の環境問題は極めて危機的状況にあるといえます。



ヤンバルクイナの輪禍



石西礁湖

⑬ 老朽化する社会資本の急増

本土復帰後に急速に整備された社会資本や公共施設等は老朽化が進行しています。特に、塩害環境の厳しい本県においては、塩害の進行が著しく、耐震補強を含めた構造物の維持管理は喫緊の課題となっています。



塩害による腐食が進行した橋梁



老朽化した公営住宅

※バリアフリー新法の施行／高齢者、障害者等の移動上及び施設の利用上の利便性及び安全性の向上の促進を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする法律。

生活基盤、環境保全に一定の成果

3. 沖縄地方における これまでの取り組み

社会資本整備の実施にあたって、実施することによる効果を、国民にわかりやすい形でイメージしてもらえるように、国民が受ける便益について成果目標（アウトカム指標）を設定しています。

沖縄ブロックにおける H18 年度末時点でのアウトカム指標の達成状況としては、全指標 34 件のうち 22 件（65%）の指標で目標を達成する見込みです。特に「沖縄特有の豊かな自然環境の保全・創出」の達成率は100%となっています。続いて、「特性を活かした安らぎと活力ある地域づくり」（66%）、「安全・安心な生活の確保と災害に強い県土づくり」（60%）となっています。「自立型経済の構築と持続的発展を支える基盤づくり」は 44%であり、今後更なる重点化を推進する必要があります。

本計画に基づき事業等を推進したことにより、質・量共に沖縄県の社会資本整備の一層の充実が図られ、自立型経済の構築に向けて着実に進捗したと考えられます。

アウトカム達成率(H18年度末時点)

「沖縄特有の豊かな
自然環境の保全・創出」 **100%**
「特性を活かした
安らぎと活力ある地域づくり」 **66%**
「安全・安心な生活の確保と
災害に強い県土づくり」 **60%**
「自立型経済の構築と
持続的発展を支える基盤づくり」 **44%**

※目標達成（アウトカム指標）／ある政策により施策・事業を実施することによって国民にもたらせる成果を指標としたもの。



沖縄の慢性的な渋滞解消に向けた道路整備
(豊見城市)



周辺景観と調和した羽地ダム(名護市)



重要な物流拠点となる石垣港新港地区(石垣市)

①自立型経済の構築と持続的発展を支える基盤づくり

那覇空港自動車道豊見城東道路の整備により、港湾・空港から沖縄自動車道へのアクセス性が高まり、例えば、国営沖縄記念公園海洋博覧会地区から那覇空港までの移動時間が、119 分（H14）から 108 分（H19）に短縮する等、交通基盤が強化されました。沖縄西海岸道路豊見城道路の整備により、現道の渋滞が概ね解消すると共に企業誘致や雇用拡大が向上し、地元の豊見城市が『2006 年全国都市成長力ランキング』において、人口増・世帯増・従業員増加率等 11 指標の総合評価で全国 1 位になる等、交通体系の整備が活力ある地域づくりに貢献しています。

国際的な緊急医療支援の拠点として、沖縄は高度先進医療が集積する国際的な緊急医療支援の拠点として位置づけられています。また、アジア・太平洋地域の交流拠点形成に向けた那覇港や那覇空港の整備を進めていることから、中北部地域、南部地域の移動の円滑化を図ると共に港湾・空港機能を拡充し、今後、急増する需要に的確に対応していくことが急務となっています。港湾整備においては、「那覇港新港ふ頭地区国際コンテナターミナル(-13.0 m)」の供用(H18)を行いました。

国営沖縄記念公園の入園者数は、606 万人に達し、累計の入園者数が、沖縄美ら海水族館がある海洋博覧会地区では 6,000 万人（H21）、首里城地区では 3,000 万人（H18）を達成しており、沖縄観光の中核施設となっています。

また、首里城地区においては、琉球王朝時代に国王が日常の政務や冊封使あるいは薩摩の役人の接待等に利用されていた「書院・鎖之間」を新たに供用（H19）する等、観光振興に寄与しています。



那覇空港自動車道豊見城 IC（豊見城市）



沖縄美ら海水族館(本部町)



国営公園首里城地区(那覇市)
写真：海洋博覧会記念公園管理財団

②安全・安心な生活の確保と災害に強い国土づくり

羽地ダムの供用により、ダムによる安定供給可能人口が、約 84 万人 (H14) から約 94 万人 (H19) となる等、安定した水資源の確保が着実に進められてきています。

また、那覇港耐震強化岸壁や石垣港耐震強化岸壁の供用等により、沖縄における耐震強化岸壁の必要量に対する現況の割合が約 20% (H14) から約 27% (H19) に向上し、切迫する大規模地震の発生に対応した施設整備を着実に図っています。

水害等の災害を防止する施設整備では、洪水氾濫防止のために整備された河川延長の割合が、約 56% (H14) から約 61% (H19) に向上しました。特に都市部の河川を優先整備した結果、例えば、比謝川(二級河川区間)では床上浸水を緊急的に解消すべき戸数がゼロとなりました。

さらに土砂災害から保全される戸数は、7,400 戸 (H14) から約 7,700 戸 (H19)、うち災害時要援護者関連施設数は、14 施設(H14)から 25 施設 (H19) と目標を達成しており、自然災害に対する安全・安心の確保と被害の抑制が着実に進捗しました。

③沖縄特有の豊かな自然環境の保全・創出

下水道の整備に伴い、下水道処理人口普及率が 58% (H14) から 65% (H19) に向上、また、赤土砂等流出防止対策を徹底するとともに平良川砂防堰堤の供用によって、砂防施設により赤土砂等流出を軽減する箇所が 7 箇所 (H14) から 8 箇所 (H19) と目標を達成し、河川・海域の水質保全に寄与し



大規模な地滑りの復旧が実施された法面(南風原町)



比謝川(水辺プラザ事業区間)(沖縄市)



赤土流出防止対策(恩納村)

ています。

また、安謝川等の多自然川づくりや金武湾港の海岸環境整備等により、失われた自然の水辺の内、再生した割合が約 25% (H14) から約 40% (H19) に向上し、人工的な構造物で覆われた水辺が自然な水辺として再生されました。更に地域と行政とが連携し、川の自然再生を目指す「奥川自然再生協議会」が設立され、リュウキュウアユが生息できる環境の復元に向けた検討が始められたほか、ダムにおいても、貯水池を活用しリュウキュウアユの再生の場を維持するとともに、多様な生態系を育むビオトープの整備等、良好な水辺環境の創出に向けた取り組みが進められています。

那覇港新港ふ頭地区の防波堤の供用等により、サンゴ礁と共生する防波堤の延長が、約 930m (H14) から 1,870 m (H19) に向上し、自然環境を保全・再生等、沖縄特有の豊かな自然環境や地域環境の保全・創出に関する効果が現れており、概ね目標は達成されました。さらに、日本で最大規模のサンゴ礁域である石西礁湖^{せきせいしやうこ}の自然再生を行うため、平成 18 年 2 月に「石西礁湖自然再生協議会」が設立され、平成 19 年 9 月にはその自然再生事業が進むべき方向性を示した「石西礁湖自然再生全体構想」がとりまとめられました。加えて、サンゴ礁と共生するみなとづくりに向けての取り組みが行われています。

本島北部地域では、ヤンバルクイナの相次ぐ輪禍が社会問題となり、ヤンバルクイナが道路へ侵入するのを防止するため、クイナフェンス等により輪禍対策を行っています。国営沖縄記念公園海洋博覧会地区では、サンゴ等の海洋生物や絶滅に瀕したラン等の保護活動を行っています。



自然な水辺として再生された安謝川(浦添市)



サンゴ礁との共生を目指す環境共生型防波堤の整備



輪禍対策として設置されたクイナフェンス(国頭村)

※ビオトープ／有機的に結びついた動物群の生息空間のこと。生命：バイオ bio と、場所：トポス topos の合成語。

④ 特性を活かした安らぎと活力ある地域づくり

美栄橋駅等モノレール駅周辺の道路や官庁施設のバリアフリー化等、ユニバーサルデザインに基づく地域づくりの推進と高齢者や障害者に配慮した施設基盤が強化されました。また、道路の美化・清掃活動においては、ボランティアサポートプログラムの参加団体が、17団体（H14）から57団体（H19）へと目標を達成し、住民参加による地域づくりが促進され、安らぎと活力のある地域づくりに関する効果が現れており、概ね目標は達成されました。

現在、県内10市町村において、中心市街地活性化基本計画が策定され取り組まれているとともに、新たな法律の施行（H18）に伴い、那覇市・沖縄市においてあらためて計画策定の作業が行われています。

離島については、名護市屋我地島と今帰仁村古宇利島とを結ぶ、沖縄県内の離島架橋では最も長い（L=1,960m）古宇利大橋が開通（H16）し、島民の利便性の向上を図りました。石垣島においては、八重山圏域の振興発展を図るため、石垣島東部の陸域に滑走路2,000mを備えた新空港建設に着手しました。また、我喜屋ダムの供用により、離島における生活用水の確保量は、約500人分/日（H14）から約1,400人分/日（H19）と目標を達成し、離島における生活環境基盤が強化されました。



ボランティアサポートプログラム



我喜屋ダムの供用（H17年）（伊平屋）



新石垣空港全体図

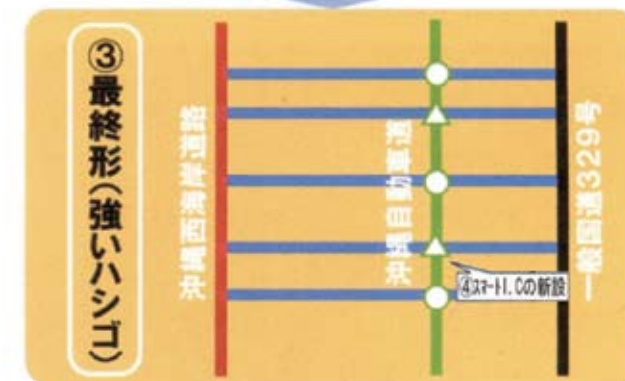
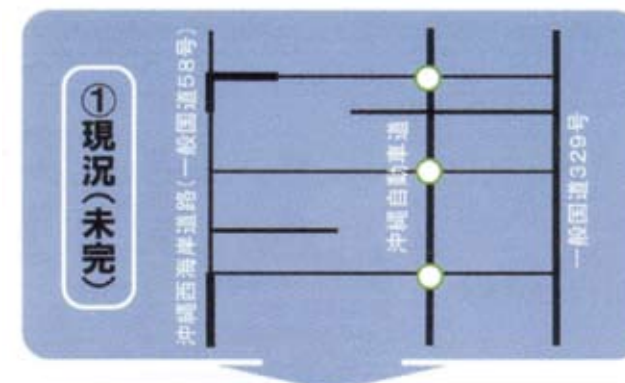
交流拠点の整備と自然環境との共生

4. 沖縄地方で今後取り組むべき課題

① 自立的発展を促進する社会資本整備の強化

沖縄は復帰後、社会経済の各方面で本土との格差は次第に縮小し、着実な発展を遂げてきました。しかし、全国に比べて第二次産業、特に製造業の比率が低い等産業の伸び悩みが見られ、若年層を中心に失業率も依然として高い状況にあります。

従って、沖縄の経済的自立を支える産業の一層の振興と雇用の安定、国際化、人口及び観光客増に対応するため、陸・海・空の交通基盤等の整備を図り、質の高い観光・リゾート地やスポーツレクリエーション施設の整備等を着実に推進し、自立的発展を支援していく必要があります。特に那覇都市圏においては、慢性的な交通渋滞緩和に向けた取り組みは着実に進みつつあるものの、道路整備の現状としてはまだ不十分です。このため、公共交通の利用促進やソフト及びハードの両面から、渋滞対策を含めたより一層の道路整備が求められています。このような状況から、「ハシゴ道路構想」に基づいた、全島的な南北軸・東西軸を形成する道路整備に加え、那覇都市圏の安全かつ円滑な交通を確保するための「那覇都市圏交通円滑化総合計画」を平成19年11月に策定しました。その中で、沖縄の体系的な道路ネットワークの基本となる2環状7放射道路の整備等の交通容量拡大施策や、「交通経路」「交通手段」「交通利用時間」の3つの分散を図るマルチモーダル施策や交通需要マネジメント施策を積極的、重点的に推進し、交通渋滞の解消



はしご道路の概念図
資料：沖縄総合事務局



慢性的な交通渋滞対策において期待されるモノレール

※ユニバーサルデザイン／高齢者や障害者など全ての
人々に利用しやすい環境と製品のデザイン。

※ハシゴ道路構想／南北の幹線道路の強化
とこれらを連絡する東西道路の整備を前提
としたハシゴ状の幹線道路整備構想。

※マルチモーダル施策／複数の交通機関
の連携を図る交通施策のこと。

緩和を図ることとしています。

また、離島県である沖縄では、生活物資や県産品の殆どを海上輸送にたよっていることから、港湾の整備等による物流ネットワークの強化は、生活利便性の確保や産業振興のために必要不可欠となっているため、沖縄国際物流戦略チームの提言や「新しい沖縄のみなとビジョン」に基づいた取り組みが必要です。

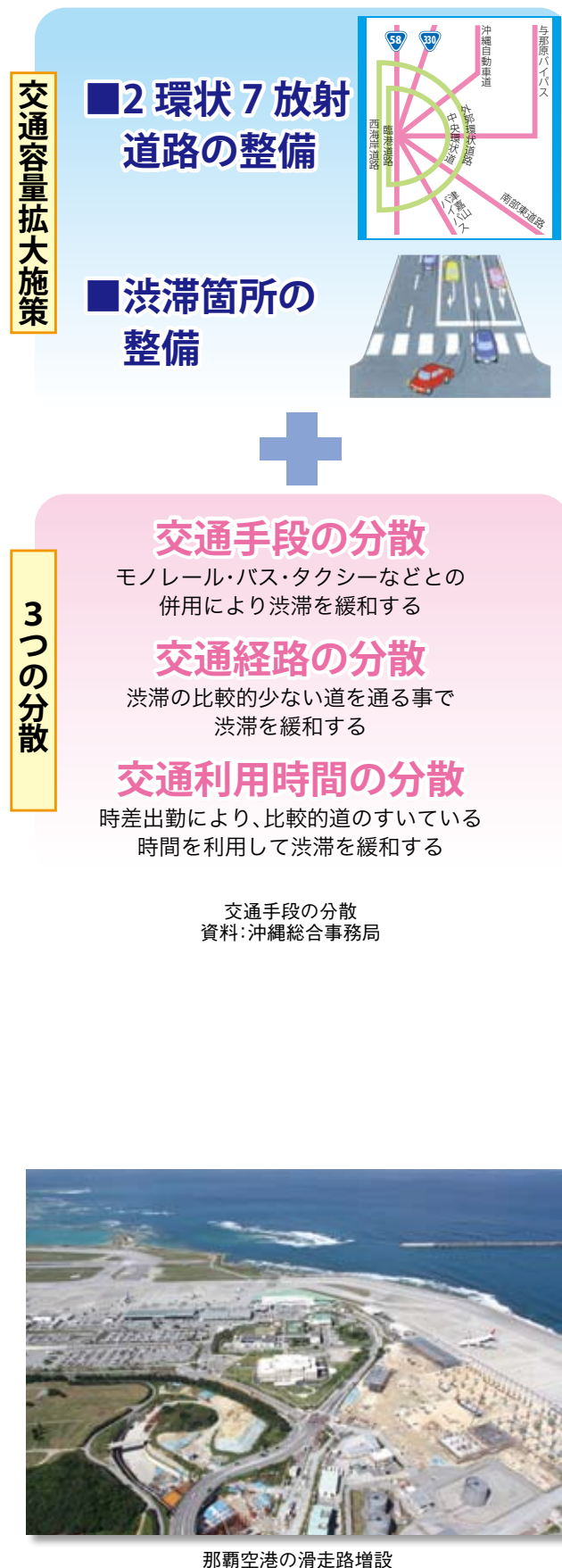
普天間飛行場等今後返還が予定されている米軍施設については、均衡ある県土利用に配慮しつつ、高次都市機能の導入や基幹道路の整備等、適正な跡地利用計画を策定し、県民の豊かな生活の確保に向けた取り組みを推進する必要があります。



普天間飛行場(宜野湾市)
資料:宜野湾市

②アジアゲートウェイ構想の実現に向けた国際交流拠点の整備

現在、地球規模で国境や国の枠組みを超えた情報・資金・人・物の流動が爆発的に増大し、地域間の相互依存の高まりが加速しています。このグローバリゼーションの潮流の中で、我が国においては、特に急速な発展を続ける東アジア地域との交流や競争が活発化しており、アジア・太平洋地域の社会経済及び文化の発展に寄与する地域を目指す沖縄にとっても大きなチャンスとなっています。今後、それらに的確に対応するため、物流拠点の整備による港湾・空



港機能の更なる充実や、国際旅客及び国際貨物の空港能力向上に向けた整備、大型旅客船バースの整備による海外からの観光客の受入れ体制の整備等を進める必要があります。さらに、国営沖縄記念公園においては、海洋生物、海洋文化、沖縄文化、熱帯・亜熱帯動植物等をテーマとした国際的施設を有しており、これらを活用して積極的にアジア・太平洋地域との国際交流を推進する等、アジアゲートウェイ構想の実現に向けて国際交流拠点としての整備を充実させる必要があります。

③安全・安心な生活を確保するための自然災害などへの対応の強化

沖縄は、日本に接近する台風の約半数が通過する台風常襲地帯であり、また今後は、地球温暖化による気候変動に伴う災害・水資源への影響についても検討し対策を講じる必要があります。

喫緊の課題である台風による電柱倒壊対策のひとつとして、無電柱化等の充実が必要であると共に、近年の土砂災害の多発や大規模な地すべり災害の発生、浸水被害の頻発等を踏まえ、各種施設やハザードマップの整備等国と県の連携と適切な役割分担による予防対策をハード面、ソフト面双方から積極的に進めていく必要があります。

沖縄本島中南部に集中する地すべり地域には、世界遺産に指定されている琉球王国のグスク群等、歴史的・文化的に貴重な資産が分布していることもあり、これらの歴史的・文化的資産への地すべりの影響についての検討が必要です。

一方で島嶼県である沖縄では、海岸侵食対策、地震・津波対策等の強化も重要であり、特に、大規模地震時における緊急物資の輸送に海上交通拠点は不可欠であり、主要港湾におけ



沖縄の慢性的な渋滞の緩和に向けて整備される道路(豊見城市)



台風による電柱倒壊(H15年)(宮古島市)



中城村安里地区地すべり(H18年)

※ハザードマップ／火山噴火や洪水、土砂災害、津波等の自然災害に対して、被害が予測される区域及び避難地・非難経路等が記載されている地図。

る耐震強化岸壁の整備は急務です。また、併せて、幹線道路における橋梁の耐震補強も不可欠となっています。沖縄に多いピロティー建築物は、地震に対して脆弱であり耐震安全性の確認の上、耐震強化を図る必要があります。

沖縄の降雨量は全国平均より多いものの、人口密度が高く、一人当たりの降雨量は全国平均の約半分以下と利用できる水の量が限られていることから、小雨傾向が続くと渇水になりやすい自然的・社会的条件を有しています。また、人口や入域観光客の増加、生活環境の向上等に伴い、水需要は益々増大すると予想されます。一方、供給面では近年の降雨変動の激化により、既存施設からの安定供給実力の低下が現実のものとなっており、現状の需給体制では深刻な水不足が発生する事態も考えられ、安定的な水資源開発を進めて行くとともに、異常渇水対策や既存施設の有効活用の検討も必要です。さらに、自動車の保有台数や観光客の増加に伴いレンタカー利用者も増加していることから、交通の円滑化に資する案内・誘導や交通安全対策が必要となります。

本土復帰後、急速に整備された社会資本や公共施設等は老朽化並びに塩害による被害が進行しています。このため、今後、道路のアセットマネジメント、維持管理計画に基づく港湾施設やダム適切な維持管理、計画的な予防的維持管理を推進する必要があります。

④豊かな自然環境と共生した豊かな暮らしの実現

沖縄は、亜熱帯海洋性気候の下、数多くの貴重な動植物が存在する等、本土とは大きく異なる固有の自然環境・生態系を有しています。しかしながら、近年、地球温暖化の影響や各種経済活動に伴う森林の伐採や赤土砂流出等により、



防災ヘリ



大保ダム完成予想図(大宜味村)



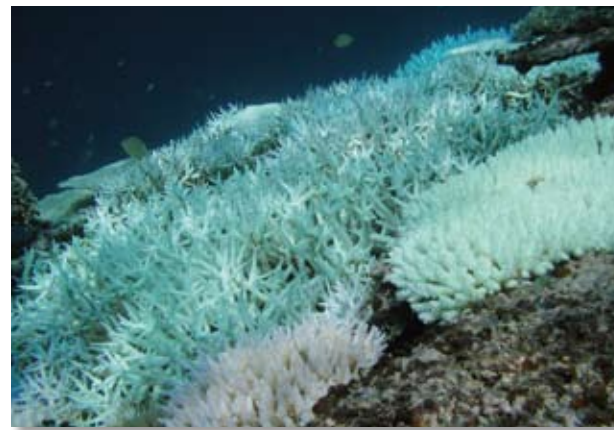
対向車の有無を知らせる電光掲示板(恩納村)

環境の改変が進んでおり、サンゴの白化、ヤンバルクイナの輪禍等問題も多く、環境保全対策の充実や自然環境の再生が緊急の課題となっています。今後の社会資本整備にあたっても、豊かな自然環境と調和のとれた整備が必要となります。また、島嶼性という地域特性は、環境負荷容量にも限界があります。このため、極力廃棄物を抑制するとともに、循環的な利用によって減量化し持続可能な循環型社会の形成を図り建設発生土の有効利用、リサイクルポート施策の推進等に取り組んでいく必要があります。

沖縄の島々は、それぞれ独自の風土・文化を持ち、豊かな自然環境にも恵まれた魅力ある地域を形成していると共に、わが国の経済水域や海洋資源の確保等の観点からも、重要な役割を果たしています。一方で、このような離島では、荒天時において生活物資の輸送に支障を来し、また、早朝・夜間の離島間の移動に制限がある地域も少なくありません。さらに、水確保の困難さから、慢性的な水不足に悩まされる地域もあります。このため、離島の生活環境の改善を図るため、離島架橋や生活保全航路等の交通基盤の強化や、渇水対策、IT環境の改善等生活環境基盤の在り方について総合的な視点からの取り組みが求められています。

また、都市化による公共用水域の水質悪化や二級河川や普通河川からの直接取水による、河川水量の減少や、河川環境の悪化も懸念されています。特に下水道等污水处理施設の整備は都市部と地方部において依然大きな格差が生じていることから、整備率が低い地域の整備を促進する必要があります。

さらに、衰退・空洞化した中心市街地についてハード及びソフト施策を効果的に活用し、魅力的で賑わいのあるまちづくりを行うとともに、ユニバーサルデザインを推進することにより、高齢者・身障者及び全ての人々にとって安全で快適な生活空間を構築する必要があります。豊かな自然環境を有する水源地域においては、地域と連



サンゴの白化現象
写真:環境省 国際サンゴ礁研究・モニタリングセンター



ノグチゲラ

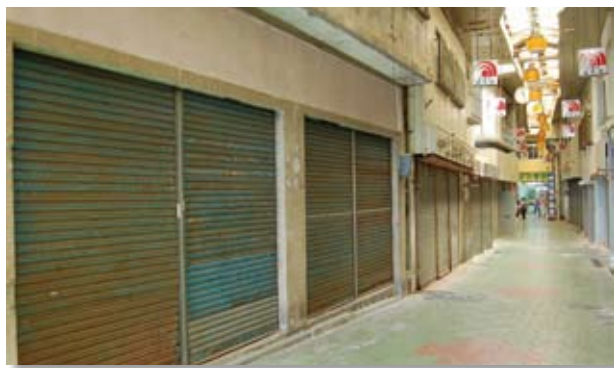


生活改善への期待が大きい離島架橋(来間大橋)

※アセットマネジメント／道路を資産としてとらえ、道路構造物の状態を客観的に把握・評価し、方法とコストとタイミングを最適化して平準化するための管理手法。

※リサイクルポート（総合静脈物流拠点港）施策／広域的なリサイクル施設の立地等に対応した静脈物流の拠点となる港湾。沖縄では、中城湾港がリサイクルポートの指定を受けている。

携しつつ、ダム湖周辺の豊かな水辺や地域資源を活用したエコツーリズム、体験型・滞在型観光を推進し、水源地域の自立的・持続的な活性化を図る必要があります。



中心市街地の空洞化(沖縄市)



トランジットマイル実施風景(那覇市)

⑤地域と連携した社会資本整備の新たな取り組み

NPO や地域住民・企業・大学等の多様な主体と連携・協働した新たな公としての社会資本整備を推進し、地域の創意工夫を生かした個性的で美しい地域づくりを推進する必要があります。豊かで優れた沖縄の自然景観や都市景観等に配慮した社会資本整備を進めることにより、地域の魅力を最大限に引き出し、質の高い生活空間の創造に努めることが重要となります。事業の計画・推進にあたっては、PI 等地域の意見を聞きながら、設計・調達の最適化、迅速化等によるコスト縮減に配慮する必要があります。

平成16年の景観法の制定以降、石垣市、浦添市、那覇市、宮古島市、読谷村、南城市で見られるように、県内各地域で、学識経験者や有識者等を含めた市民団体と連携した住民参加型の景観まちづくりが活発化しています。このため、地域の自然環境や歴史・文化に根ざした景観づくりに向けて、住民参加型のより一層活発化するための支援を行っていく必要があります。



玉水ネットワークによる現地見学会

沖縄の地理的特性を活かし、効率的・効果的な国際物流体系の構築に向けた今後の戦略について官・民が一体となって検討していくことを目的とし、地元経済団体、物流関係団体、関係行政機関等で構成する沖縄国際物流戦略チームが平成19年3月に設立されました。今後、同チームの提言に基づき、国際物流拠点の形成を図り、国際物流関連産業の集積等による新たな産業振興の発展に寄与するため、官民一体での活動が重要です。

観光立県沖縄として良質な道路環境整備が求められています。現在、本県直轄国道においては、地域住民や地域の企業等計57団体(H19)がボランティアサポートプログラムの協定を結び、また、沿道の婦人会や住民が道路管理者と協力しあいながら、地域道路の清掃、緑化、美化活動等を行っていることから、更なる拡充を図る必要があります。

石西礁湖自然再生協議会では、我が国で最大規模のサンゴ礁である「石西礁湖」^{せきせいしょうこ}の自然再生を地域の方々の参加と協力のもとで進めているほか、国頭村では、絶滅したリュウキュウアユの復元、河川環境の再生等に向けて地域住民、任意団体、関係行政機関等が一体となって「奥川自然再生協議会」を設立しています。このように、自然環境の再生・保全についても住民参加型の取り組みを積極的に行なっていくことが必要となります。



景観まちづくりワークショップ(浦添市)



市民参加型の美化清掃活動(浦添市)



石西礁湖自然再生協議会の様子

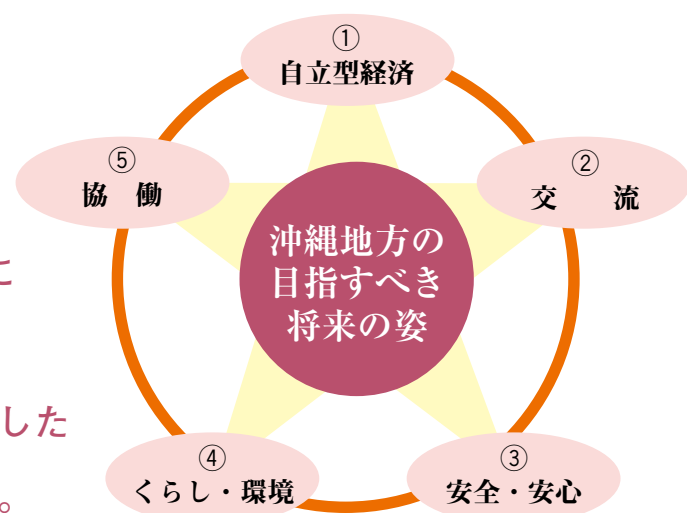
※ PI / 事業の円滑な推進のため事業の計画段階から国民の意見を聴取し事業を進める方式。語義は公衆（パブリック）の巻き込み（インボルブメント）。

※ボランティアサポート / 道や住んでいる場所をきれいにしたいという気持ちを形あるものにしてしようと考え出されたもの。地域コミュニティの活性化として期待されている。



第2章 沖縄地方の目指すべき 将来の姿

沖縄は、「平和で安らぎと
活力のある沖縄県の実現」を
基本方針とし、沖縄の持続的発展に
寄与する社会資本整備を進め、
沖縄のもつ優位性を最大限に発揮した
特色ある地域の実現を目指します。



①「自立型経済」

自立型経済の構築:地域経済が持続的に発展し、
豊かな生活と雇用の安定が確保される沖縄

県内外を結ぶ陸・海・空の交通基盤の整備により、人流・物流が円滑になり、沖縄の地理的優位性を活かした産業振興、観光・リゾート振興が進み、県民生活の安定性向上を図ります。



▶ 活力ある県民社会の構築を目指します
(イメージ)
写真:豊見城市



◀ 道路整備の充実によりさらに円滑な移送が可能になります(那覇西道路完成イメージ【若狭IC付近】)



▶ 国際旅客及び国際貨物の将来需要に応じた空港能力の向上を図ります(那覇空港)



◀ 港湾施設の充実を図り、活発化する物流需要に対応します



▶ 観光産業の新しい形態として誕生したショッピングモール(沖縄アウトレットモール あしびなー)

②「交 流」

人、物、情報が行き交う アジア・太平洋地域の交流拠点： 多様かつ活発な交流が行われる沖縄

アジア太平洋地域の交流拠点として、沖縄の地域特性・魅力を活かした国際的な海洋性リゾート地の形成やコンベンション拠点の形成、体験型・滞在型・交流型観光地の形成等、多様かつ質の高い人、物、情報の交流・連携が促進します。



▶ コンベンション活動の拠点として会議やレセプションに利用されています（万国津梁館）
写真：万国津梁館



◀ プロ野球の多くの球団がキャンプ地として沖縄に来る中、少年野球教室など貴重な交流の場にもなっています（名護キャンプ）
写真：名護市



▶ 音楽を通じての交流を目的としたコザミュージックタウン



◀ 情報通信産業系企業の北部地区への誘致・定着、誘致企業の育成・支援を目的としたサイバーファーム
写真：宜野座村



▶ 子供留学は、沖縄の自然とのふれあいを通して様々なことを学びます
写真：八重山毎日新聞

③「安全・安心」

安全・安心な生活の確保： 台風等の自然災害に強い沖縄

台風による風水害、高潮災害、地震等の自然災害に対し、ハード及びソフト面での防災・減災対策を行うとともに、地球温暖化の影響や水需要動向も見据えた、安定した水資源の確保を図ります。また、老朽化した社会資本に対する適切な維持管理を行う等、安全・安心な県民生活を確保します。



▶ 被災した箇所への迅速な対応により、二次災害の防止など安全を守ります（中城村）



◀ 電線地中化により安全で快適な通行空間の確保を図ります（那覇市）



▶ 安心して利用できるように道・橋等を定期的に点検



◀ 有事に備えて様々な場面を想定し防災訓練をしています（写真は災害対策訓練実施風景）



▶ 土砂崩れ・落石等の危険箇所にあるトンネルを回避するための防災事業

④「くらし・環境」

豊かな自然環境と固有の文化の保全： 自然と共生した美しい風景の沖縄

美しい海と豊かな自然、沖縄独特の歴史・文化等魅力ある地域特性を生かした活発な地域づくりを行います。地域においては、関係者が一体となり景観を守り育てていく取組を進めるとともに、社会資本整備に当たっては、貴重動植物の保全をはじめとした自然環境の保全・再生や景観に配慮し、環境負荷の少ない循環型社会を構築します。

▶ リュウキュウアユの稚魚放流（東村）



◀ 三面張りから自然と調和した整備を目指す多自然工法(国頭村)

▶ 様々な生態系保全活動の取り組み



◀ 沖縄の歴史を踏まえ整備された道路(恩納村)

▶ 景観行政団体認定への取り組みによって、地域が一体となり景観を守り育てていく取り組みが本格化していきます



カニさんトンネル



⑤「協働」

多様な主体との連携・協働： 地域と連携し、協働による 地域づくりが行われている沖縄

NPOや地域住民等の多様な主体と連携・協働した地域づくり及び地域企業や大学等の研究機関と協働し、産官学一体化となった社会資本整備を行ない、沖縄県民の伝統的なゆいまー（相互扶助）の精神を活かした主体的な取組みによる個性的な地域環境を形成します。

地域と協働した環境美化活動（浦添市）



◀ 国際通りを歩行者に開放し、様々なイベントを開催しています(那覇市)

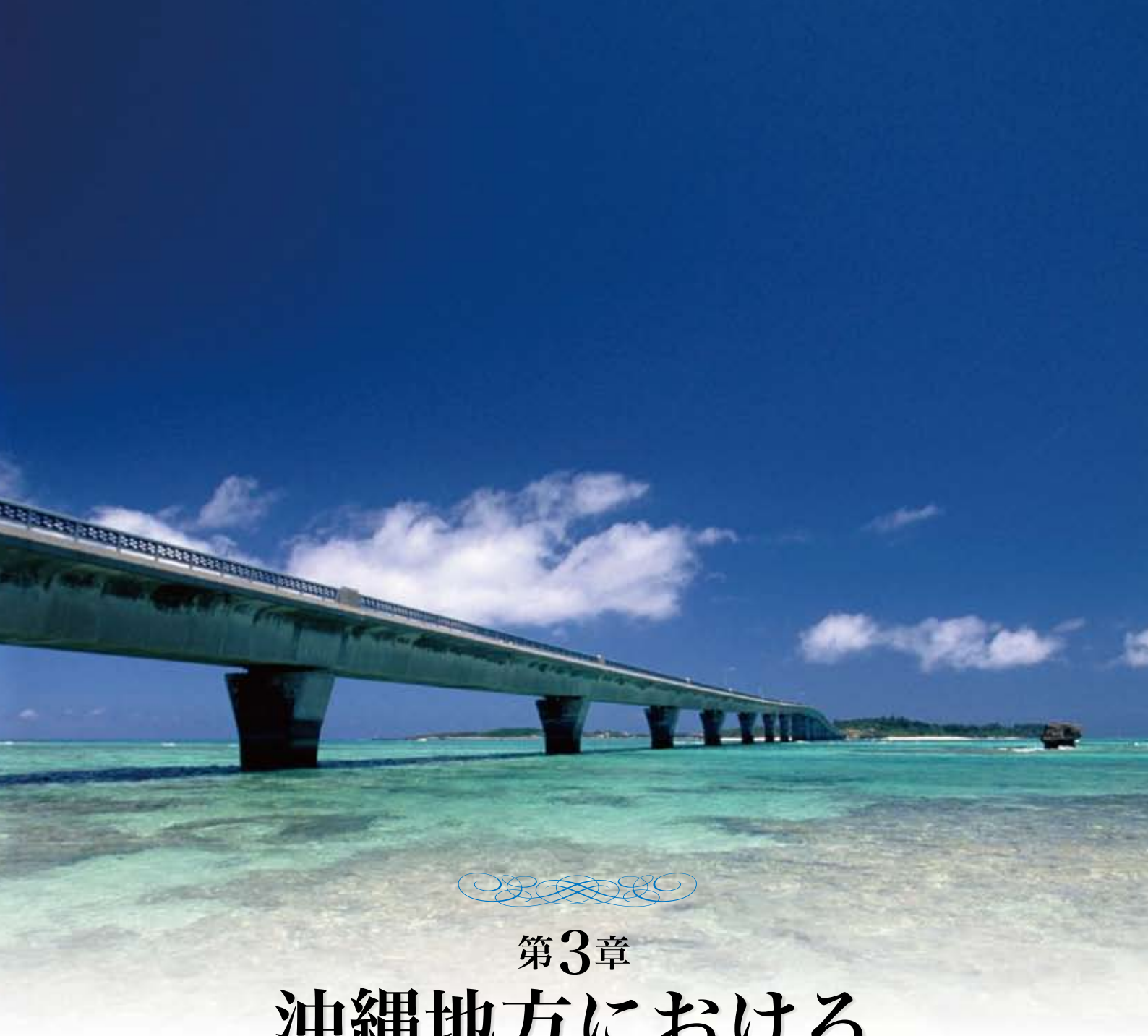
▶ 沖縄の景観を考える団体の座談会風景(玉水ネットワーク)



◀ 地元との共同作業による緑道づくり(浦添市)

▶ 地域と一体となって取り組みが図られた首里龍譚線（那覇市）





第3章 沖縄地方における 社会資本の重点事項

沖縄の将来に必要な社会資本整備と、
特色ある地域づくりに関する
重点戦略と重点目標を紹介します。

安らぎと活力ある沖縄県に向けて

1. 地方重点戦略と地方重点目標

沖縄地方の将来の姿の実現に向け、H20～H24年度の5箇年を計画期間とし、以下に示すとおり、4つの重点戦略と、それに基づく15の重点目標を設定し、平和で安らぎと活力ある沖縄県の実現に向けて、効果的かつ効率的な事業を推進します。

【重点戦略】

【重点目標】

自立型経済の構築と 持続的发展を支える 基盤づくり

- ①アジアゲートウェイ構想の実現に向けた国際交流の形成
- ②幹線道路網等の整備による、道路交通の円滑化
- ③交通ネットワークの強化による本島・離島地域及び経済の活性化
- ④アジアを代表する観光・リゾート地、スポーツ拠点の形成
- ⑤公共交通機関の利便性向上

安全・安心な 生活の確保と災害に 強い県土づくり

- ①安定的な水資源の確保による渇水被害の軽減
- ②台風等の自然災害に対する安全性の確保
- ③陸・海・空における事故被害の軽減と安定した離島航路の施設整備
- ④老朽化した社会資本や公共施設の機能継続及び長寿命化

沖縄特有の豊かな 自然環境の 保全・創造と 安らぎのある 地域づくり

- ①沖縄特有の豊かな自然環境や景観の保全・再生・創出
- ②中心市街地の再構築、水源地域の有効活用による地域の活性化
- ③高齢者や障害者の安全な生活環境の確保
- ④離島における安定した生活環境の確保

地域との協働と 新たな取り組み

- ①地域づくりにおける住民との連携強化
- ②地球温暖化への対処

求められる陸・海・空の交通網整備

2. 重点目標達成のための取り組み

重点戦略 1 自立型経済の構築と持続的発展を支える基盤づくり

自立型経済の支援として、「陸・海・空」の総合交通体系の再編・整備や交通円滑化施策による那覇都市圏の交通渋滞の緩和を図ります。観光振興への支援として、案内標識の整備、水資源の開発や水源地域の活用、海洋性リゾート拠点、クルーズ船に対応した港湾施設、自然と文化財を生かした公園等の整備を進めます。併せて、人材の育成や企業の立地を支援するための関連社会資本の整備や、適正かつ規模や地理的特性に応じた開発方式による基地跡地利用を行います。



那覇港

重点目標①

アジアゲートウェイ構想の実現に向けた国際交流の形成

- 那覇空港において、国際旅客及び国際貨物の将来需要に応じた空港能力の向上を図ります。
- 那覇港において、近接する那覇空港との交通アクセス向上をさせ、国際物流拠点としての形成を図ります。

【指 標】

■航空貨物取扱能力



約20.6万 t/年(H19)
→**約70.0万 t/年**(H24)

【主要事業・主要施策】(H20～24年)

■空港施設の更新・改良

- 那覇空港(沖縄県那覇市)

■空港等機能高質化事業(国際旅客ターミナル・貨物ターミナルの整備)

那覇空港(沖縄県那覇市)(再掲)

【主要事業・主要施策】(H20～24年)

■物流効率化に向けた取組の推進

- 沖縄国際物流戦略チームで提言された取組の推進

【主要事業・主要施策】(H25～34年)

■航路誘致に向けた諸策支援

- 航路誘致に向けた諸策支【ターミナルオペレーター港湾管理者と連携し、港湾諸費用低減、リードタイム短縮といった取り組みに加えて、ロジスティックセンター整備など航路誘致に向けた諸策を支援する】

重点目標②

幹線道路網等の整備による、道路交通の円滑化

- 総合都市交通戦略プランを策定し、交通体系の再編・整備を行い、市街地を中心とした交通渋滞の緩和及び那覇空港から中北部地域・南部地域の移動の円滑化を図ります。
- より安全な規格の高い道路への適切な機能分担の実現に向け幹線道路ネットワークの体系的な整備を進めます。
- モノレール延長の総合的な調査及び既存区間の効果的需要喚起策を関係機関と実施し、公共交通機関の利用促進を図ります。

【指 標】

■道路渋滞による損失時間



73.5百万人・時間/年(H19)
→**69.8百万人・時間/年**(H24)

■規格の高い道路を使う割合



7.8%(H19)
→**9.3%**(H24)

■沖縄都市モノレール利用客数



38,000人/日(H19)
→**42,000人/日**(H24)

■日常生活の中心となる都市まで、30分以内で安全かつ安定的に走行できる人の割合



61.0%(H19)
→**62.1%**(H24)

■道路上において行われる工事(路上時間)に伴う年間の交通規制時間



108時間/km・年(H19)
→**100時間/km・年**(H24)



沖縄都市モノレール

【主要事業・主要施策】(H20～24年)

■高規格幹線道路整備

- 那覇空港自動車道(一般国道506号豊見城東道路)(豊見城・名嘉地IC ロングランプ)(H22年度暫定供用)

■地域高規格道路整備

- 沖縄西海岸道路(一般国道58号 那覇西道路)(H22年度供用)
- 沖縄西海岸道路(一般国道331号 豊見城道路)豊崎交差点立体化(H23年度暫定供用)
- 沖縄西海岸道路(一般国道331号 糸満道路)(H23年度暫定供用)
- 一般国道58号 名護東道路

■その他道路整備

- 一般国道58号恩納バイパス(H22年度暫定供用)
- 一般国道58号恩納南バイパス(H21年度部分暫定供用)
- 那覇港那覇ふ頭地区道路〔空港線〕(那覇市) H22年度供用
- 浦添西原線〔港川～城間〕(浦添市)
- 石嶺線(那覇市)
- 松山線(那覇市)
- 宜野湾南風原線〔首里崎山町～南風原町兼城〕(那覇市～南風原町)
- 一般国道507号津嘉山バイパス〔那覇市仲井真～八重瀬町東風平〕
- 豊見城中央線〔真玉橋～名嘉地〕
- 東風平豊見城線(上田～豊崎)
- 沖縄環状線〔比嘉～比屋根〕(北中城村～沖縄市)
- 県道68号線〔豊見城市我那覇〕

■交通円滑化ソフト施策

- マルチモーダル施策(パークアンドバスライド等)の促進
- 交通需要マネジメント施策(モビリティマネジメント、時差出勤等)の推進
- 自家用車とモノレールとの乗り換えシステムの構築(パークアンドライドの推進)
- バスとモノレールの結節強化
- 自転車需要喚起策(サイクルアンドライド)の推進
- モノレール延長の検討を含めた利便性向上の推進
- 基幹バスシステムの導入

【主要事業・主要施策】(H25～34年)

■地域高規格道路整備

- 沖縄西海岸道路(一般国道58号 浦添北道路等) 事業中

■その他道路整備

- 那覇北中城線〔幸地～翁長〕(西原町)
- 那覇北中城線〔翁長～上原〕(西原町)
- 南部東道路〔南風原町山川～南城市玉城垣花〕(南風原町～南城市)

■路上工事の縮減

- 面的集中工事と掘削規制の一体的実施等による路上工事の縮減推進

重点目標③

交通ネットワークの強化による本島・離島地域及び経済の活性化

- 国内外企業の立地、競争力強化のための物流効率化に向け、沖縄国際物流戦略チームでの提言等に基づく港湾、道路等の整備を推進します。
- 離島における生活向上や観光・産業振興などに資する空港整備を推進します。
- 生活の利便性の確保及び人や物の移動・輸送の円滑化・効率化を図るための港湾整備を行います。
- 船舶の航行の安全確保のための基盤整備を図ります。

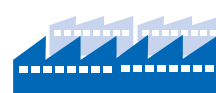
【指 標】

■航空貨物取扱能力[再掲]



約20.6万 t /年(H19)
→**約70.0万 t /年**(H24)

■沖縄特別自由貿易地域における立地企業数



約24社(H19)
→**約75社**(H23)

【主要事業・主要施策】(H20～24年)

■地域高規格道路整備

- 沖縄西海岸道路(一般国道331号 豊見城道路)豊崎交差点立体化(H23年度暫定供用)(再掲)
- 沖縄西海岸道路(一般国道331号 糸満道路)(H23年度暫定供用)(再掲)

■その他道路整備

- 一般国道329号 与那原バイパス(与那原町)
- 一般国道329号 南風原バイパス(南風原町)
- 具志川沖縄線〔前原～具志川〕(うるま市)
- 県道36号線〔喜仲～豊原〕(うるま市)
- 浦添西原線〔嘉手苺～小那覇〕(西原町)

■空港新設

- 新石垣空港(沖縄県石垣市)

■港湾の整備

- 各地域における港湾整備

■多目的国際ターミナルの整備

- 中城湾港新港地区(うるま市)

■物流効率化に向けた取り組みの推進

- 沖縄国際物流戦略チームで提言された取り組みの推進[再掲]

【主要事業・主要施策】(H25～34年)

■多目的国際ターミナル整備

- 中城湾港新港地区(うるま市)

■地域高規格道路整備

- 南部東道路〔南風原町山川～南城市玉城垣花〕(南風原町～南城市)(再掲)

■その他道路整備

- 一般国道329号 与那原バイパス(与那原町)事業中
- 一般国道329号 南風原バイパス(南風原町)事業中
- 那覇港浦添ふ頭地区臨港道路〔浦添線〕(浦添市)
- 浦添西原線〔翁長～嘉手苺〕(西原町)

■航路誘致に向けた諸策支援

- ターミナルオペレーター港湾管理者と連携し、港湾諸費用低減、リードタイム短縮といった取り組みに加えて、ロジスティックセンター整備など航路誘致に向けた諸策を支援する(再掲)

重点目標④

【指 標】

■クルーズ船による入域観光客数



69千人/年(H19)
→**110千人/年**(H24)

■沖縄のみなとへの大型クルーズ船の寄港回数



61回/年(H19)
→**約100回/年**(H24)

■都市公園の整備



9.8㎡/人(H19)
→**14㎡/人**(H24)



大型外航クルーズ船

【主要事業・主要施策】(H20～24年)

■大型旅客船ターミナル整備事業

- 那覇港泊ふ頭地区(那覇市) H21年度暫定供用
- 石垣港新港地区(石垣市)
- 本部港本部地区(本部町)

■観光・リゾート拠点となる公園整備

- 国営沖縄記念公園 海洋博覧会地区(本部町)及び首里城地区(那覇市) H24年度一部完成

■観光拠点となる公園整備

- 中城公園(中城村・北中城村) H22年度一部完成

■海岸高潮対策事業

- 東江海岸(名護市) H22年度完成

■高規格幹線道路整備

- 那覇空港自動車道(一般国道506号豊見城東道路)(豊見城・名嘉地 ICロングランフ)(H22年度暫定供用)(再掲)

■その他道路整備

- 一般国道449号本部南道路(本部町大浜～名護市安和)

■マリーナ整備事業

- 中城湾港西原与那原地区(与那原町)

【主要事業・主要施策】(H25～34年)

■地域高規格道路整備

- 沖縄西海岸道路(一般国道58号浦添北道路) 事業中(再掲)

■大型旅客船ターミナル整備等

- 平良港漲水地区(宮古島市)

■都市公園整備

- 都市公園事業〔中城公園(中城村・北中城村)〕、〔バナナ公園(石垣市)〕の全面供用
- 国営沖縄記念公園海洋博覧会地区(本部町)及び首里城地区(那覇市)の整備推進

重点目標④

アジアを代表する観光・リゾート地、スポーツ拠点の形成

- 大型クルーズ船に対応した港湾施設を整備します。
- 国営公園の整備を推進し、入域観光客の増加を図ります。
- 観光やスポーツキャンプの受け皿となっている公園の整備を図ります。
- 各拠点の有機的連携を図る基盤整備を推進します。
- 海洋性リゾート拠点となるビーチや海浜公園、マリーナ等を整備するとともに、高潮対策等施設の安全性の向上を図ります。
- 国営沖縄記念公園海洋博覧会地区等の観光拠点と那覇空港との移動時間の短縮を図り、観光の周遊性を向上させる道路整備を推進します。

重点目標⑤

公共交通機関の利便性向上

- 自家用車から公共交通機関への乗り換え等を促進するための環境整備を推進します。

【指 標】

■沖縄都市モノレール利用客数[再掲]



38,000人/日(H19)
→**42,000人/日**(H24)

【主要事業・主要施策】(H20～24年)

■公共交通機関の利便性の向上

- バス停の環境整備
- パークアンドバスライドの促進
- 自家用車とモノレールとの乗り換えシステムの構築(パークアンドライドの推進)(再掲)
- バスとモノレールの結節強化(再掲)

重点戦略 2 安全・安心な生活の確保と災害に強い国土づくり

人口の増加や経済の発展等に伴い、増加が見込まれる水需要への対応として安定した水資源の確保や水資源開発施設の有効利用を進めます。また、年々増加する交通事故の防止対策を実施します。

自然災害等から住民の生命と財産を保護するため、浸水対策、高潮対策、地震・津波対策、土砂災害対策等を実施するとともに監視体制の強化等を進めます。



災害対策訓練実施風景

重点目標①

安定的な水資源の確保による渇水被害の軽減

- 多目的ダムの整備等を進め、安定した水資源の確保と渇水被害の軽減を図ります。
- 限られた水資源を有効に活用するため、下水道処理水を高度処理し、トイレ洗浄水や雑用水等として再利用の推進を支援します。

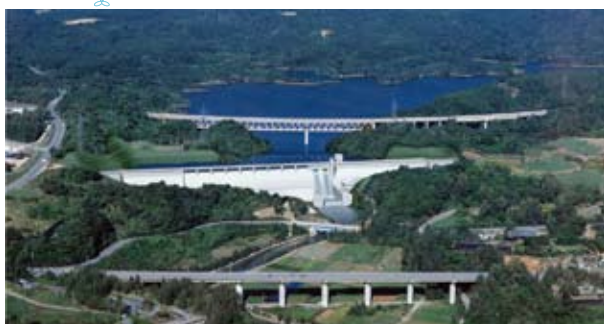
【指 標】

■多目的ダム等による安定供給可能人口



約94万人/日(H19)

→約111万人/日(H24)



億首ダム完成予想図(金武町)

【主要事業・主要施策】(H20～24年)

■ダム事業

- 沖縄北西部河川総合開発事業(大宜味村)
- 沖縄東部河川総合開発事業(金武町)H23年度完成
- 中部流域下水道(下水処理水の再利用施設)(那覇市 H24年完成)

【主要事業・主要施策】(H25～34年)

■ダム事業

- 沖縄北西部河川総合開発事業(国頭村)

重点目標②

台風等の自然災害に対する安全性の確保

- 津波、高潮災害や水害等の災害を防止する施設整備等を推進するとともに、ハード対策と一体となったソフト対策による被害の軽減を図ります。特に、近年の集中豪雨の発生等に対応して、河川の流下能力拡大のための河川整備と下水道整備を進めます。
- 防災拠点となる官庁施設等の耐震性能の向上を図ります。
- 土砂災害を防止する施設整備を推進します。特に人命保全上重要な施設及び緊急輸送道路について土砂災害対策を重点的に実施します。
- 孤立人口の削減に向けた事前通行規制区間内における防災対策を推進します。

重点目標②

【指 標】

■下水道による都市浸水対策達成率



39%(H19)

→48%(H24)

■土砂災害から保全される人命保全上重要な施設数

16施設(H19)

→40施設(H24)



うち急傾斜:2施設(H19)→10施設(H24)

■津波、高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積



約2,500ha(H19)

→約2,000ha(H24)

■ハザードマップを作成・公表し、防災訓練等を実施した市町村の割合



(土砂)6%(H19)→100%(H24)

(洪水)0%(H19)→100%(H24)

(内水)11%(H19)→100%(H24)

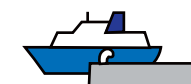
■侵食海岸において、現状の汀線防護が完了していない割合



約55%(H19)

→約48%(H24)

■災害時における緊急物資輸送に資する岸壁の整備達成率



約27%(H19)

→約40%(H24)

■土砂災害から保全される人口



約1.1万人(H19)

→約1.3万人(H24)

■土砂災害特別警戒区域指定率



0%(H19)

→約80%(H24)

■沖縄本島における台風等による通行規制で孤立する人口



1,120人(H19)

→1,080人(H24)

■洪水による氾濫から守られる区域の割合



約56%(H19)

→約60%(H24)

【主要事業・主要施策】(H20～24年)

■広域河川改修事業

- 安里川、安謝川、国場川、比謝川等(那覇市他)

■総合流域防災事業

- 小波津川、西屋部川等(西原町他)

■河川事業

- ソフト対策〔ハザードマップを活用した防災訓練等の推進〕

■下水道による浸水被害の軽減

- 沖縄県沖縄市安慶田地区、沖縄県那覇市他

■道路整備事業

- 一般国道58号 謝敷拡幅(国頭村)
- 一般国道58号〔事前通行規制区間内における防災対策〕(国頭村)H24年度完成

■砂防事業

- 伊原地区(南城市)

■地すべり対策事業

- 安里地区(中城村)

■砂防事業

- ソフト対策〔ハザードマップ整備の促進、ハザードマップを活用した防災訓練等の実施、土砂災害警戒区域の指定、土砂災害情報相互通信システムの整備〕

■海岸高潮対策事業

- 東江海岸(名護市)H22年度完成(再掲)
- 宮城海岸(北谷町)
- 中城湾港海岸(中城村・与那原町・南城市)H24年度完成
- 運天港海岸(名護市)
- 浜崎漁港海岸(本部町)H22年度完成
- 国頭海岸(国頭村)

■侵食対策事業

- 久志海岸(名護市)

■耐震強化岸壁整備事業

- 那覇港泊ふ頭地区(那覇市)H23年度完成
- 本部港本部地区(本部町)

■法面对策(落石、土砂崩壊)

- 法面对策工事の促進(一般国道58号国頭村)

重点目標②

【主要事業・主要施策】(H25～34年)

■広域河川改修事業

- 安里川、安謝川、国場川、比謝川等（那覇市他）改修一部完了

■総合流域防災事業

- 小波津川、西屋部川等（西原町他）改修一部完了
- 饒波川砂防事業（大宜味村）

■地すべり対策事業

- 熱田地区地すべり対策事業（北中城村）

■急傾斜地崩壊対策事業

- 吉原地区急傾斜地崩壊対策事業（北谷町）

■浸水対策下水道事業

- 那覇市公共下水道等20箇所（那覇市他）事業中

■耐震強化岸壁整備

- 平良港漲水地区（宮古島市）

■事前通行規制区間解除手続き

- 事前通行規制区間解除手続き

■公営住宅の耐震化

- 名護団地建替事業（名護市）
- 宇栄原団地建替事業（那覇市）
- 石嶺団地建替事業（那覇市）

■気象変動に対する対策

- 地球温暖化に伴う気候変動に対する影響対策（水資源・水害・土砂災害等）の検討、自然の防災機能の保全・創造（サンゴ礁の防災機能の保全及び向上に向けた検討）

重点目標④

老朽化した社会資本や公共施設の機能継続及び長寿命化

- 急速に老朽化が進む橋梁に対して、長寿命化修繕計画に基づき予防保全型の維持管理を実施し長寿命化を図ります。
- 老朽化が進行している公共施設等について、計画的・効率的な維持管理や更新を行います。

【指 標】

■道路橋の長寿命化修繕計画策定率



24%(H19)
→概ね100%(H24)

【主要事業・主要施策】(H20～24年)

■橋梁の長寿命化対策

- 橋梁の長寿命化修繕計画の策定
- 国管理橋：150橋、県、市町村管理橋：607橋、有料（NEXCO）：46橋

■公営住宅の老朽化への対応

- 久場川市営住宅、石嶺市営住宅、宇栄原市営住宅

重点目標③

陸・海・空における事故被害の軽減と安定した離島航路の施設整備

- 事故危険箇所等交通安全対策の集中的実施や、交通安全施設等の整備を推進します。
- 安全で安定的な離島航路の海上輸送に資する施設整備を推進します。

【指 標】

■道路交通における死傷事故率



77.9件/億台キロ(H19)
→70.1件/億台キロ(H24)



電光掲示板表示による追突防止策

【主要事業・主要施策】(H20～24年)

■交通安全対策事業

- 事故危険箇所対策
- コザ交差点改良
- 谷茶地区交差点改良
- 与座地区歩道整備
- 沖縄嘉手納線〔沖縄市知花～白川〕
- 沖縄西海岸道路（一般国道331号 糸満道路）（H23年度暫定供用）（再掲）
- 沖縄西海岸道路（一般国道58号 那覇西道路）（H22年度供用）（再掲）

■防波堤整備事業

- 那覇港浦添ふ頭地区（浦添市）
- 平良港本港地区（宮古島市）
- 仲田港（伊是名村）H22年度完成
- 伊江港（伊江村）

【主要事業・主要施策】(H25～34年)

■安全対策事業

- 一般国道329号 金武バイパス 事業中

■その他道路整備

- 南部東道路〔南風原町山川～南城市玉城垣花〕（南風原町～南城市）（再掲）



重点戦略 3 沖縄特有の豊かな自然環境の保全・創造と安らぎと賑わいのある地域づくり

河川、海域の良好な水質の保全を図るとともに、河川や沿岸域及び山地等の豊かな自然環境や地域環境の保全・再生・創出を図ります。また、環境教育の推進や、ハード・ソフト両面から多種多様な稀少動植物や天然記念物等の保全対策を講じます。また、既成市街地の改善、生活 基盤等の整備や、ユニバーサルデザインの考え方を踏まえた施設のバリアフリー化を促進します。

併せて、均衡ある県土利用に寄与する適正な跡地利用や、国土保全にも繋がる離島への定住に向けた暮らしやすい環境づくりを行います。これらの取組によって、地域の活性化を図るとともに、安全な生活環境を確保します。



沖縄の豊かな自然の保全と創造（イメージ）

重点目標①

沖縄特有の豊かな自然環境や景観の保全・再生・創出

- 河川や海域等公共用水域の水質保全を図るため、下水道の普及拡大に加え、高度処理施設の整備、下水道事業と河川事業の連携による河川流量の確保を図ります。
- 貴重動植物の良好な生育環境を確保する多自然川づくりや生態系保全対策を推進します。また、リュウキュウアユが定着可能な河川環境の再生に取り組みます。
- サンゴの保全・再生に向け、サンゴの自然着生促進効果型ブロックの活用やサンゴの移植・移築を推進します。
- 砂浜、緑、景観の総合的な保全や動植物の生息環境に配慮した海浜の整備、侵食対策を推進するとともに、景観に配慮した沿道空間整備の推進を図ります。
- 地球環境への負荷を低減するため、官庁施設への太陽光発電の導入や環境へ配慮した改修（グリーン改修）、建物の緑化を推進します。

【指 標】

■下水道処理人口普及率

65%(H19)
→**70%**(H24)

■サンゴ礁と共生する防波堤の整備延長

約1,870m(H19)
→**約2,000m**(H24)

■目標利用土砂の建設発生土利用率

71.2%(H17値)
→**90%以上**(H22スライド)

■目標アスファルト・コンクリート塊の再資源化率及びコンクリート塊の再資源化率

93.8% 96.5%(H17値)
→**98%以上 96%以上**(H19スライド)

重点目標①

【主要事業・主要施策】(H20～24年)

■下水道の普及促進

- 沖縄県中城村、沖縄県南城市、沖縄県大宜味村塩屋地区他

■海岸高潮対策事業

- 東江海岸(名護市)H22年度完成(再掲)

■広域河川改修事業

- 国場川、安謝川(南風原町他)(再掲)

■総合流域防災事業

- 小波津川、奥川(西原町他)(再掲)

■ダム事業

- 沖縄北西部河川総合開発事業(大宜味村)(再掲)
- 沖縄東部河川総合開発事業(金武町)H23年度完成(再掲)

■自然環境に配慮した防波堤整備事業

- 那覇港泊ふ頭地区(那覇市)(再掲)
- 平良港本港地区(宮古島市)(再掲)

■侵食対策事業

- 久志海岸(名護市)(再掲)

■沖縄特有の豊かな自然環境や景観の保全・創出

- 都市計画道路龍譚線(那覇市)、金城地区細街路(那覇市)
- 街なみ環境整備事業「龍譚地区」

【主要事業・主要施策】(H25～34年)

■下水道事業

- 中部流域下水道
- 中城湾流域下水道
- 中城湾南部流域下水道
- 公共下水道事業20箇所(那覇市他)
- 特定環境保全公共下水道事業7箇所(大宜味村他)

■広域河川改修事業

- 国場川、安謝川(南風原町他)改修一部完了(再掲)

■総合流域防災事業

- 小波津川、奥川(西原町他)改修一部完了(再掲)

■下水汚泥の再利用

- 中部流域下水道〔下水道汚泥有効利用の推進〕

■自然の防災機能の保全・創造

- 自然の防災機能の保全・創造(サンゴ礁の防災機能の保全及び向上に向けた検討)

■ダム事業

- 沖縄北西部河川総合開発事業(国頭村)(再掲)

重点目標②

中心市街地の再構築、水源地域の有効活用による地域の活性化

- 空洞化しつつある中心市街地の再構築を図るため、土地区画整理事業等を進めます。
- 川や水辺の持つ多様な機能(景観形成、人々が集い楽しむ空間、身近な自然、地域の個性・魅力等)を活かせるよう河川空間の整備を推進します。
- 水源地域の自然や地域資源を活用した体験・滞在型観光の推進し、人々が親しみ誇れる水辺空間の形成を図ります。
- 水際における憩いと賑わいの場や地域の人々が集まりやすい憩いの場として、みなとにおける緑地の整備を推進し、地域や町を活性化します。

【指 標】

■土地区画整理事業の完了

57地区(H19)
→**約65地区**(H24)

■みなとにおけるにぎわい空間の確保

約70ha(H19)
→**約90ha**(H24)

■都市空間形成河川整備率

約51%(H19)
→**約60%**(H24)

重点目標②

【主要事業・主要施策】(H20～24年)

- 地域活性化に資する市街地環境の整備改善
 - 真嘉比古島第二地区(那覇市)、桑江伊平地区(北谷町)
- 魅力ある都市空間の整備
 - 牧志・安里地区(那覇市)
- 中心市街地活性化の推進
 - モノレール旭橋駅周辺地区(那覇市)
- 広域河川改修事業
 - 安里川水辺プラザ(那覇市)(再掲)
 - 国場川(那覇市、南風原町)(再掲)

【主要事業・主要施策】(H20～24年)

- 港湾緑地整備事業
 - 那覇港那覇ふ頭地区(那覇市)H22年度完成
 - 中城湾港西原与那原港地区(与那原町)
 - 平良港トゥリバー地区(宮古島市)H21年度完成

【主要事業・主要施策】(H25～34年)

- 港湾緑地の整備
 - 那覇港浦添地区緑地、平良港漲水地区緑地、石垣港新港地区緑地
- 土地区画整理事業の推進
 - 土地区画整理事業〔安慶名地区〕(うるま市)完了
 - 土地区画整理事業〔津嘉山北地区〕(南風原町)完了
 - 土地区画整理事業〔西原西地区〕(西原町)完了

重点目標④

離島における安定した生活環境の確保

- 離島において、生活用水の安定供給と洪水被害の軽減を図る多目的ダムの整備を推進します。
- 離島における生活利便性の確保に必要な生活航路の保全を推進します。
- 離島における生活を支える交流基盤の整備を推進します。

【指 標】

■離島における生活用水を安定的に確保する



約29,000人/日(H19)
→約32,000人/日(H24)

■離島における移動のしやすさ



25分(H19)
→15分(H24)

【主要事業・主要施策】(H20～24年)

- ダム事業
 - 儀間川総合開発事業(久米島町)
- 航路の維持管理
 - 竹富南航路の適切な維持管理
- 架橋の建設
 - 屋我地仲宗根線(ワルミ大橋)
 - 平良下地島空港線(伊良部架橋)

【主要事業・主要施策】(H25～34年)

- 航路の維持管理
 - 竹富南航路の適切な維持管理(再掲)

重点目標③

高齢者や障害者の安全な生活環境の確保

- 係留施設等のバリアフリー化の推進等、港湾を訪れる人々が親しみやすい快適で安全な海辺空間を形成します。
- 高齢者・身障者等の利用に配慮した公園施設や道路空間、官庁施設を整備するとともに、既存合同庁舎についてバリアフリー化を推進します。
- 親水性施設や海辺へのアクセスを可能とする施設の整備を推進します。

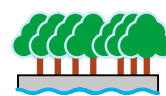
【指 標】

■園路及び広場がバリアフリー化された都市公園の割合



39.9%(H19)
→40.3%(H24)

■みなとにおけるにぎわい空間の確保〔再掲〕



約70ha(H19)
→約90ha(H24)

■特定道路におけるバリアフリー化率



7%(H19)
→75%(H24)

【主要事業・主要施策】(H20～24年)

- 公園のバリアフリー化の促進
 - 平和祈念公園(糸満市)H24年度完成
- 港湾緑地整備事業
 - 那覇港那覇ふ頭地区(那覇市)H22年度完成(再掲)
 - 中城湾港西原与那原港地区(与那原町)(再掲)
 - 平良港トゥリバー地区(宮古島市)H21年度完成(再掲)
- 道路整備事業
 - 特定道路のバリアフリー化の促進
 - 一般国道329号〔那覇市旭町～壺川〕
 - 那覇北中城線〔首里山川町～首里鳥堀町等〕

【主要事業・主要施策】(H25～34年)

- 都市公園のバリアフリー化
 - 都市公園のバリアフリー化の促進
- 公営住宅のバリアフリー化
 - 名護団地建替事業(名護市)
 - 宇栄原団地建替事業(那覇市)
 - 石嶺団地建替事業(那覇市)
- 公営住宅のユニバーサルデザイン化
 - 名護団地建替事業(名護市)
 - 宇栄原団地建替事業(那覇市)
 - 石嶺団地建替事業(那覇市)
- 港湾緑地の整備
 - 那覇港浦添地区緑地(再掲)、平良港漲水地区緑地(再掲)
 - 石垣港新港地区緑地(再掲)



重点戦略 4 地域との協働と新たな取り組み

地域住民と連携して、地域の創意工夫を活かした個性的な地域づくり及び景観形成を行います。事業の実施に当たっては、迅速化、設計の最適化、調達の最適化等に関するコスト縮減に配慮するとともに、建設副産物の有効利用を推進し循環型社会の構築に努めます。また、豊かで優れた沖縄の地域景観に配慮した良質な社会資本整備の実現を目指します



多くのこいのぼりが奥の空を舞う(国頭村)

重点目標①

地域づくりにおける住民との連携強化

- 道路の美化・清掃、河川の日常的維持管理や河川愛護活動等の住民参加を積極的に支援します。
- 道路及びその周辺地域において、景観、自然、歴史、文化等の個性豊かな地域資源を活かした、観光の振興や地域の活性化に向けた多様な主体による協働のもとで実施できる取組を支援します。
- 産官学の連携を強化し、協働していくことで、より効果的の高い活動・成果の実現を目指します。
- 水源地域の自立的・持続的な活性化を目的とするダムを核とした地域の取組を積極的に支援します。

【指 標】

■ボランティアサポートプログラムの参加団体数



57団体(H19)

→増加(H24)

【主要事業・主要施策】(H20～24年)

■市民参加による地域づくり

- ボランティアサポートプログラムの促進

■河川事業

- NPOとの協働による河川事業の推進、河川愛護活動の推進(河川愛護会募集事業の活用)

【主要事業・主要施策】(H25～34年)

■市民参加による地域づくり

- ボランティアサポートプログラムの促進

重点目標②

地球温暖化への対処

- 地球温暖化防止のため、渋滞対策等のCO2削減対策を推進します。
- 社会資本整備において、建設廃棄物の発生抑制、廃棄物の再資源化、建設発生土の有効利用等、リサイクルを推進します。
- 都市の自然的環境及び緑地の保全・改善に配慮した都市公園を整備します。

【主要事業・主要施策】(H20～24年)

■高規格幹線道路整備

- 那覇空港自動車道(一般国道506号豊見城東道路)(豊見城・名嘉地IC(ロングランプ))(H22年度暫定供用)(再掲)

■地域高規格道路整備

- 沖縄西海岸道路(一般国道58号 那覇西道路)(H22年度供用)(再掲)、沖縄西海岸道路(一般国道331号 豊見城道路)豊崎交差点立体化(H23年度暫定供用)【(再掲)、沖縄西海岸道路(一般国道331号 糸満道路)(H23年度

暫定供用)(再掲)、一般国道58号 名護東道路(再掲)、沖縄西海岸道路(一般国道58号 読谷道路)、沖縄西海岸道路(一般国道58号 浦添北道路)

■その他道路整備

- 浦添西原線(港川～城間)(浦添市)【(再掲)、宜野湾南風原線(首里崎山町～南風原町兼城)(那覇市～南風原町)(再掲)、一般国道507号津嘉山バイパス(那覇市仲井真～八重瀬町東風平)(再掲)、東風平豊見城線(上田～豊崎)(再掲)、沖縄環状線(比嘉～比屋根)(北中城村～沖縄市)(再掲)、県道68号線(豊見城市我那覇)(再掲)

■交通円滑化ソフト施策

- マルチモーダル施策(パークアンドバスライド等)の促進【(再掲)、交通需要マネジメント施策(モビリティマネジメント、時差出勤等)の推進】(再掲)

■地球温暖化抑制のための緑地保全

- 中城公園(中城村・北中城村)H22年度一部完成(再掲)

【主要事業・主要施策】(H25～34年)

■地域高規格道路整備

- 沖縄西海岸道路(一般国道58号 読谷道路)
- 沖縄西海岸道路(一般国道58号 浦添北道路)